

【日本農業新聞 2015年12月08日付～12月13日付の紙面から】94回目

<コメント>

甘利明TPP担当相は、TPPによる農林水産分野への影響試算も含めた経済効果分析を、12月24、25日ごろに発表することを明らかにした。試算や分析は、協定本文をはじめ付則や関連付属文書のすべてを把握して行う必要がある。だが政府は、合意文書については未だに概要しか発表していない。これでは政府の試算・分析が妥当か否か、国会決議は守られたかの検証ができない。しかも、補正予算案や来年度の当初予算案も相次いで発表され、世間はクリスマスでにぎわう季節だ。この時期を選んだのは、国民の目をそらすという意図なのか。安倍内閣は“姑息（こそく）な政権”と言わざるを得ない。

<概要>

■TPP対策費 3000億円規模で調整／15年度補正 土地改良事業 1000億弱

【12月8日付1面】

政府が2015年度補正予算案に盛り込むTPP対策費を3000億円程度とする方向で調整していることが7日、分かった。最大の目玉が土地改良事業費（農業農村整備事業費）で、1000億円で調整する。政府が11月に決定したTPP関連政策大綱で掲げた国内農業の体質強化策の一環で、農地の大区画化や汎用化などを進める。TPP対策費とは別枠で、飼料用米の拡大に伴い、水田活用の直接支払交付金として約150億円を計上する方向だ。

■TPPで関税撤廃、米国は名称保護／日本酒輸出さらに／政府、地理的表示活用も

【12月8日付3面】

政府は、日本酒の輸出を促進する。TPP交渉の結果、相手国がかける関税が撤廃され、最大の輸出先である米国では日本酒の名称を保護することも決まった。日本酒の輸出は年々増加しているものの世界的に見ればまだ市場規模は小さく、普及が大きな課題になっている。国内外のイベントを通じて特性や魅力を発信し、地理的表示（GI）保護制度も活用する。

■米国 豚肉対策に不満／農相「変更あり得ない」

【12月10日付1面】

TPP大筋合意を受けた日本の養豚対策に対し、米国政府が不満を強めていることが9日、分かった。補填（ほてん）率を引き上げる養豚経営安定対策事業を念頭に置いているとみられ、対策に不満を持つ米国の豚肉業界の意向が背景にある。森山裕農相は9日の参院農林水産委員会で、公式な見直し要求はないとした上で、国内農業対策について「TPPの合意に反するものではなく、変更はあり得ない」と要求に応じない考えを明らかにした。

■参院委閉会中審査 万全の畜酪対策決議／「合意内容検証」も要求

【12月10日付3面】

参院農林水産委員会は9日、畜産物価格やTPPをめぐり閉会中審査を行った。TPP交渉大筋合意で「生産者に将来への懸念と不安が広まっている」として、2016年度の畜産物

価格と関連対策の決定に向け、万全の措置を政府に求める決議を採択した。一方、TPP交渉の大筋合意をめぐっては、民主党などの求めに応じ、牛肉や豚肉を含む重要品目の聖域確保を求めた同委員会決議を踏まえた「合意内容の検証」も盛り込んだ。

### ■TPPで甘利氏 成長戦略の「切り札」

【12月10日付3面】

TPPをめぐって日米両国で協議に携わった甘利明経済再生担当相とカトラー前米通商代表部（USTR）次席代表代行が9日、東京都内で講演した。甘利氏は「TPPは成長戦略の切り札だ」と強調。輸出拡大や農業対策などの具体化を進めるとともに、年内にTPPの影響試算を公表する考えを示した。カトラー氏も「日本が交渉への参加を表明した時は懐疑論もあったが、日本は交渉の最も良きパートナーとなってくれた」と語った。

### ■見えてきた 危うい未来／検証—全国フォーラム／問われる情報公開／「開放圧力際限ない」

【12月10日付社会面】

市民や研究者、弁護士らが中心となって参院議員会館で9日、TPP大筋合意後の懸念事項や英語の協定原文を分析した結果を報告する「検証TPP—全国フォーラム」を開いた。320人が参加し、農業や医薬品、食の安全など各分野の問題点を共有した。農民連の真嶋良孝副会長は、再協議が規定に盛り込まれたことから「市場開放の圧力は際限なく続くだろう。現時点で『政府が対策をするから問題ない』と判断することは非常に危うい」とくぎを刺した。

### ■TPP対策など柱に／農林関係補正予算案 体質強化策実行へ

【12月11日付2面】

農水省は10日、2015年度補正予算案に盛り込む事業の概要を、自民党の農林関係合同会議に示した。①TPP対策②農林水産業・地域の活力創造プランに基づく施策③防災・減災対策——の3本柱。予算規模は財政当局と折衝中のため示さず、議員からは十分な予算額を確保するよう求める声が相次いだ。予算案は政府・与党の議論を経て18日に閣議決定する。

### ■米国の養豚対策見直し要求／農相「非公式もない」／衆院農水委閉会中審査 合意違反当たらず

【12月11日付3面】

森山農相は10日の衆院農林水産委員会で、TPP大筋合意を受けた養豚対策に米国から不満が上がっていることに、「公式にも非公式にも（米国政府から）見直しの要求が出ているという事実はない」と説明。補てん率を引き上げる養豚経営安定対策事業を念頭に、国内対策はTPP合意に何ら反するものではないとし、「政策大綱で決められたことを着実に実施したい」と強調した。民主党の玉木雄一郎（香川）、篠原孝氏（長野）への答弁。

## ■政府・与党には逆らえぬ TPPで畜産団体／民主会合で本音ぼろり

【12月11日付3面】

政府・与党には逆らえない——。民主党が10日に行った畜産団体への聞き取りで、こんな声が漏れた。酪農、肉牛、養豚、養鶏などの団体幹部を招き、TPPの合意内容や政府のTPP政策大綱について意見を聞いた。会合序盤は、各団体とも控えめな発言だった。福島伸亨氏（衆・比例北関東）が「このままいくと酪農家はやめてしまう。遠慮すべきじゃない」と水を向けると、ある団体幹部は「政府・与党には、抵抗しても逆らえないポジションをつくられてしまう。その中で延命に必死になっているのが現状だ」と吐露した。

## ■TPPで全国集会／15日に民主党 参院選にらみ争点化

【12月13日付3面】

民主党は15日、TPP対策本部（郡司彰本部長）の全国幹事会議を開く。衆参次期選挙の候補者や各県連の代表者ら70人を党本部に集め、意思統一を図る。来夏の参院選をにらんだ全国規模の集会は初めて。地方の農村部を中心に反発が大きいTPPを争点化していく構えだ。会議では、TPPについての問題意識を共有し、党を挙げてこの問題に取り組むことを確認する。これを皮切りに今後、全国各地で勉強会や現地調査を行う方針だ。

以上